公開実用 昭和 58— 66708

全文

(9) 日本国特許庁 (JP)

心実用新案出願公開

❷ 公開実用新案公報 (U)

昭58—66708

©Int. Cl.3 H 01 Q 21/22 識別記号

庁内整理番号 7827-5 J 戀公開 昭和58年(1983)5月6日

審查請求 未請求

(全 頁)

谷位相差給電アンテナ

全6字

顧 昭56-160179

23出

昭56(1981)10月29日

72考 来 4

武田重喜

25 10 15 15 16

所沢市花園 4 丁目2610番地バイ

オニア株式会社所沢工場内

珍考 案 者 柴田潤一

所沢市花園 4 丁目2610番地バイ オニア株式会社所沢工場内 觉考 来 者 岛方正志

所沢市花園 4 丁目2610番地バイ オニア株式会社所沢工場内

79考 案 者 押目安弘

所沢市花園 4 J 目2610番地バイ オニア株式会社所沢工場内

7月出 顧 人 パイオニア株式会社

東京都目黒区目黒1丁目4番1

号

11代 理 人 弁理士 滝野秀雄



明 細 書

1. 考案の名称

位相差給電アンテナ

2 実用新案登録請求の範囲

所定距離離間されて対向した第1及び第2のアンテナエレメントを備え、数アンテナエレメントで受信した電波の一方又は両方を移相した後加算して所定方向の電波についてのみ出力を送出するようにした位相差給電アンテナにかいて、各アンテナエレメントで受信した電波を前記加算の前にそれぞれ増幅する増幅器を備えることを特徴とする位相差給電アンテナ。

3. 考案の詳細な説明

本考案は、VRP受信用の位相差給電アンテナ に関するものである。

従来の斯かるアンテナは例えば第1 図に示すように構成され、前世アンテナエレメント1 と後世アンテナエレメント2 とを備え、前世アンテナエレメント1 の静起電圧が移相器3 に印加され、後世アンテナエレメント2 の静起電圧と移相器3 を

実開58-66708

公開実用 昭和58- 66708



通過した勝起電圧とが加算器 4 で加算されるよう になつている。

今、前観アンテナエレメント1で吸収される前方よりの電波を a、後世アンテナエレメント2で吸収されるで、後世アンテナエレメント2で吸収される後方よりの電波を b、前世アンテナエレメント1で吸収される後方よりの電波を b'とし、前世アンテナエレメント1との関係とは、 x ら と 後世アンテナエレメント2との関係とは、 x ら と く 1 と る ら に 5 を 生 じる 距離であると する。

このとき移相器 8 は、($\frac{1}{2}$ - x)・ λ Δ δ 移相 量が生ずるように定められる。

今、 * == m (ω ; t) とすると、移相器 8 を通 過した波 * " は、

$$a'' = a \{ \omega_1 \ t - (\frac{1}{2} - x) \lambda \} .$$

となり、またりんは、

$$\mathbf{x}' = \mathbf{s} \mathbf{x} (\omega_1 \mathbf{t} - \mathbf{x} \cdot \lambda)$$



となる。従つて、加算器4の出力▲は、

$$A = A' + A''$$

$$= 2 \sin \left(\omega_1 + \frac{1}{4} \lambda \right) \cdot \cos \left(x \lambda - \frac{1}{4} \lambda \right)$$
となる。

何様に、 b = m (ω , t) とすると、加算器 4 の出力 B は、

$$B = b + b^{\mu}$$

$$= 2 \sin \left(\omega_2 + t - \frac{1}{4} \lambda \right) \cos \frac{1}{4} \lambda = 0$$

となり、理想的には、後方よりの電波Bは受信されない。 すなわち、第1図に示すアンテナは、第2図に示 すような単一指向性をもつものである。

ところが、第1図に示すよりな従来の位相整給 電アンテナは、一般的なパッシブアンテナとして 構成されている。このため、移相器や加算器など にかいて生じるロスがそのまま感度低下につなが つてしまい、2素子アンテナであるにも拘らず、 標準的なダイポールアンテナ以下の感度(-2~ 6 dB)となつている。上述のロスについては、 加算器の後段にアンテナプースまなどの増幅手段

公開実用 昭和 58- 66708



6.

を用いても改善されない。

本考案は上述した点に鑑みてなされたもので、 その目的とするところは、高感度の位相差給電ア ンテナを提供することにある。

このために成された本海梁による位相差給電アンテナは、各アンテナエレメントで受信した電波を加算する前にそれぞれ別々に増幅する増幅器を 値える。

以下、本海楽を第3図以降に示す実施例について辞述する。

第8回は本考案の一実施例の平面図である。同 図において、2つの第1及び第2のアンテナエレメント10及び10′が所定距離離れて相対向されるようにアンテナ基台11及び11′にそれぞれ支持されている。各アンテナエレメントは2つの12被長折返し来子によつて水平ダイポール型に構成されている。

両アンテナエレメント10及び10′で受信された電波は、増幅器12及び12′にそれぞれ加えられて増幅される。増盤器12及び12′の出



力はそれぞれ移相器13及び13′を介して加算器14に加えられ、そとで互に加算される。上記移相器13及び13′はそれらを通過する信号に異なる移相量を付与するように働くが、一方の移相器13′の移相量は等であつてもよい。加算器14の出力は党係機のフロントエンドの入力として出力端子15から送出される。

以上のようを構成により、矢印 A 及び B 方向の 電波に対し、第 1 図のアンテナ同様の第 2 図に示 すような指向性をもたせるには、加算器 1 4 での 加算の際 B 方向から入射される電波の位相が互に 1 8 0 の位相差をもち逆相となるように、移相 器 1 3 及び 1 8 の移相量を調整すればよい。

上述のように、加算器14によつて加算される 前に、各アンテナエレメントで受信された電波を 増幅器12及び12′によつてそれぞれ増幅する ようにすると、アンテナの感度は増幅器12及び 12′の出力 S N 比によつて支配されるようにな り、 移相器13及び18′ や加算器14によつて 生じるロスは実質的に無視できるようになる。従

公開実用 昭和 58- 66708



つて、増幅器12及び12′を構成する案子に低雑音のものを使用すれば、高級度の位相差給電アンテナが実現できる。また、出力端子15から受信機までのケーブルによるロスも同様に無視できる。

第4回は、アンテナ受電部を小型同間型にした他の失施例を示し、アンテナエレメント100及び100′の各々は、交信パンドの周波数に対して容量性を呈する2つの小型の未子によつてダイボール型に構成されており、受電部の長さは入/8~人/12程度に設定されている。

両アンテナエレメント100及び100′で受信された電波は、问調部101及び101′をそれぞれ介して増幅器102及び102′にそれぞれ印加される。そして、増幅器102及び102′の出力は、それぞれ移相器103及び103′を介して加算器104に加えられ、加算器104にかける加算の結果得られる信号は出力端子105から受信機のフェントエンドに送られる。

第5 図は、第4 図の同調部101及び増幅器



102の具体例を示し、図の例では同胸部101は同間と共にインピーダンス変換を行い、かつ増幅器102は増幅と共に平衡・不平衡変換を行うようにそれぞれ構成されている。図には、アンテナエレメント100に対応するもののみを示しているが、同調部101′及び増幅器102′も同等の回路構成となつている。

ところで、第5図に評細に示すように、アンテナエレメント100の出力端には可変リアクタンス来子を含む可変同類回路でが接続されており、この同類回路でのインピーダンスは当該受信バンドの周波数に対して誘導性を呈するように設計されている。この同類回路での出力にはアクティブ来子を含む増幅器102が接続されて、アンテナ受信号を増価して高感度の受信がなされている。

そして、これらのアンテナエレメント100、 可変同調回路101及び増幅器102が一体に構成されて、所謂アクティブアンテナ装置となつている。従つて、アンテナエレメント100と同調 国路101との間の電気的接続長は極めて短くす





公開実用 昭和 58- 66708



(_)

るととが可能となり、接続用ケーブルによるリアクタンス成分が無視できるので、容量性アンテナエレメント100を十分に小型化して受信、可変同観のリアクタンスを制御して受信パンドの全局放数に亘りこの同調回路のリアクタンスを発性とすることができるので、受量性リアクタンスと同調回路の誘導性リアクタンスとを互に打消して问識をとることが可能となる。

具体的には、可変问調回路101はインダクタンスコイルと、可変リアクタンス素子としての。
リコンVG、及びコンデンサG。。C。及びコンデンサG。。C。及びフンデンサG。。C。及びテナンスに外であったの回路はであった。この容量比でインデンスに各ている。C。の容量比でインジーダンスに各てンテナのインピーダンスを強機であったができる。の同機作に連動するようにすることができる。



増幅個102は、2つのデュアルゲート NO 8 トランジスタQ:及びQ:を有し、トランジスタQ:及びQ:の第1ゲートに同調回路101のコンデンサC:及びG:の接続点とコンデンサO: 及びG:の接続点とからの出力が印加されている。トランジスタQ:及びQ:の第2ゲートには電子の印加されている。トランジスタQ:及びQ:の第2ゲートには電際スタQ:及びQ:のドレイン出力はトランスTのコイル L:の各端にそれぞれ導かれている。コイル L:の各端にそれぞれ導かれている。コイル L:からは不平衡出力が取出される。なか、トランスでは平衡・不平衡変換トランスとして働く。また、102mは十8電源端子、102mは出力端子である。

本考案は上述したように、各アンテナエレメントで受信した電波を加算前に増幅するようにしているため、電波は移相を行うための移相器や、加算を行うための加算器による損失を受ける前に高レベルとなり、増幅器に低雑音の呆子を使用すれば、増幅器の後段で生じる損失はほとんど無視で

公開実用 昭和 58— 66708



きるようになり、高感度の位相差給電アンテナが 得られる。

特に、実施例のように、アンテナエレメントからなる受域部に同調回路を更に付加し、この同調回路を受信機本体の問調操作に連動させると、アンテナエレメントを従来の1/3程度の大きさに小型化しても同等の感度が得られるため、『M受信用の室内アンテナに最適なものとなる。

4 関面の簡単な説明

£::

第1回は従来一般の位相差給電アンテナの原理を示すプロック図、第2回は阿アンテナの指向特性を示すグラフ、第3回は本考案による位相差給電アンテナの一実施例を示す平面図、第4回は他の実施例を示すブロック図、及び第5回は第4回の実施例の一部分の具体例を示す回路図である。

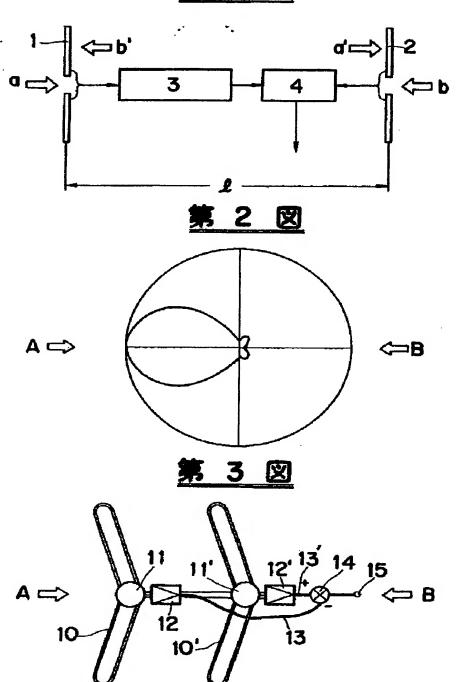
10,10',100,100' …アンテナエレメント

12,12',102,102'…增報器

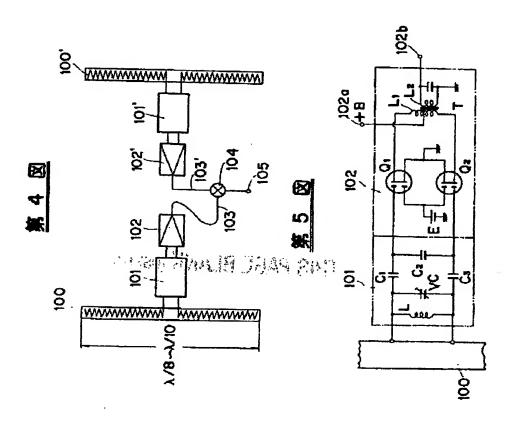
13,13',103,103'…移相器

14,104 ………加算器

第 1 図



実用新来登録出題人 パイオエア株式会社 代 理 人 瀧 野 秀 雄 94 実開58-66708



55 Kanakanaka パイオニアは式会社代 超 人 道 野 秀 雄



This Page is Inserted by IFW Indexing and Scanning Operations and is not part of the Official Record

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images include but are not limited to the items checked:	
BLACK BORDERS	
☐ IMAGE CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES	
☐ FADED TEXT OR DRAWING	
☐ BLURRED OR ILLEGIBLE TEXT OR DRAWING	
☐ SKEWED/SLANTED IMAGES	
☐ COLOR OR BLACK AND WHITE PHOTOGRAPHS	
☐ GRAY SCALE DOCUMENTS	
☐ LINES OR MARKS ON ORIGINAL DOCUMENT	
☐ REFERENCE(S) OR EXHIBIT(S) SUBMITTED ARE POOR QUALITY	
□ OTHER.	

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

As rescanning these documents will not correct the image problems checked, please do not report these problems to the IFW Image Problem Mailbox.

THIS PAGE BLANK (USPTO)